

平成30年度 事業報告書

自 平成30年4月 1日
至 平成31年3月31日

地方独立行政法人 岐阜県立下呂温泉病院

地方独立行政法人岐阜県立下呂温泉病院 事業報告書

<地方独立行政法人岐阜県立下呂温泉病院の概要>

1 法人の概要

(1) 法人名称 地方独立行政法人岐阜県立下呂温泉病院

(2) 所在地 岐阜県立下呂市森 2 2 1 1

(3) 設立

ア 設立年月日 平成 2 2 年 4 月 1 日

イ 設立根拠法 地方独立行政法人法

ウ 設立団体の長 岐阜県知事

エ 沿革

昭和 2 8 年 7 月 1 日 岐阜県立下呂病院 開設

昭和 3 5 年 5 月 4 日 名称変更「岐阜県立下呂温泉病院」

平成 2 6 年 5 月 1 日 下呂市森へ新築移転

(4) 目的

地方独立下呂温泉病院は、地方独立行政法人法（平成 15 年法律第 118 号）に基づき、岐阜県が設立する他の地方独立行政法人と緊密に協力し合う関係を築くとともに、近隣の医療機関等と適切な役割分担・連携を図り、医療の提供、医療に関する調査及び研究並びに教育及び研修その他の業務を行うことにより、飛騨地域をはじめとする岐阜県における医療水準の向上を図り、もって県民の健康の確保及び増進に寄与することを目的とする。

(5) 業務内容

上記目的を達成するため、次に掲げる業務を行う。

ア 医療を提供すること。

イ 医療に関する調査及び研究を行うこと。

ウ 医療に関する教育及び研修を行うこと。

エ 医療に関する地域への支援を行うこと。

オ 災害時における医療救護を行うこと。

カ 上記アからオに掲げる業務に附随する業務を行うこと。

(6) 資本金の額及び出資者ごとの出資額

単位：円

区 分	期首残高	期末残高	増 減
岐阜県出資金	2,488,178,717	2,488,178,717	0

(7) 役員の状況（平成30年4月1日現在）

役員名	区 分	氏 名	任 期	担当	経歴等
理事長	常勤	山森 積雄	H30.4.1～R4.3.31		医監
副理事長	常勤	鈴木 康	H30.4.1～R2.3.31		院長
理事	非常勤	大塚 正義	H30.4.1～R2.3.31		大塚耳鼻咽喉科医院院長
理事	常勤	丹羽 誠	H30.4.1～R2.3.31		事務局長
理事	常勤	細江 悟子	H30.4.1～R2.3.31		看護部長
監事	非常勤	堀 雅博	H30.4.1～(※)		弁護士
監事	非常勤	井上 学	H30.4.1～(※)		公認会計士

※理事長の任期の末日を含む事業年度についての財務諸表承認日

(8) 職員数（平成30年4月1日現在）

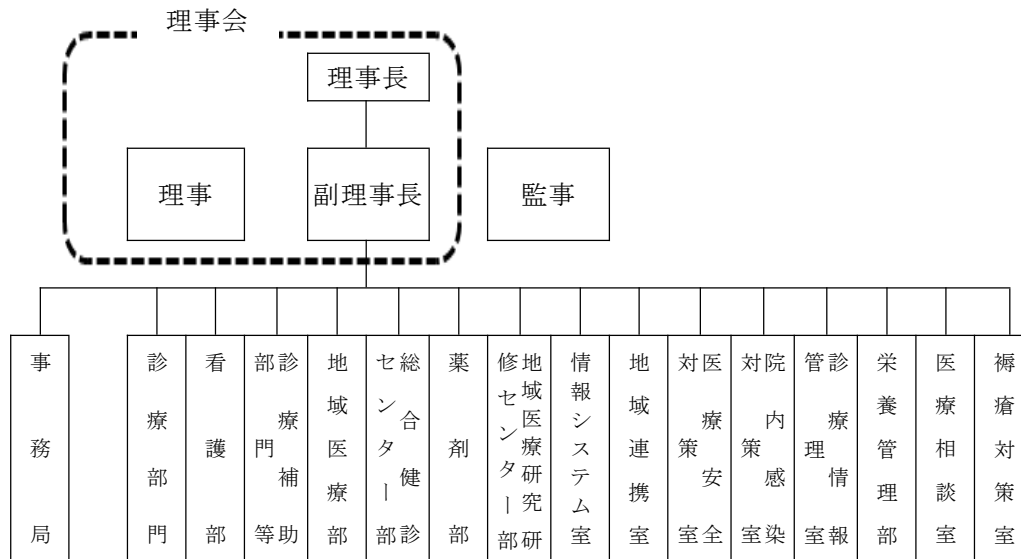
単位：人

職種	常 勤			非常勤			合 計		
	H29	H30	増減	H29	H30	増減	H29	H30	増減
医師	20	23	3	3	3	0	23	26	3
看護師	194	194	0	19	20	1	213	214	1
コメディカル	61	64	3	6	8	2	67	72	5
事務ほか	33	31	▲2	59	63	4	92	94	2
計	308	312	4	87	94	7	395	406	11

※常勤職員の平均年齢：39.6歳（平成30年4月1日現在）

※岐阜県からの派遣職員数：事務5人（平成30年4月1日現在）

(9) 組織図



<経営指標の比較>

指 標	H27 実績	H28 実績	H29 実績	H30 実績	中期計画
経常収支比率	86.6 %	87.4 %	89.6 %	90.7 %	100%以上
医業収支比率	90.6 %	90.8 %	93.1 %	93.4 %	100%以上
人件費比率	80.9 %	82.9 %	80.6 %	83.4 %	60%以上

<項目別の状況>

1 住民に対して提供するサービスその他業務の質の向上に関する目標を達成するための取組

1-1 診療事業

1-1-1 より質の高い医療の提供

(1) 高度医療機器の計画的な更新・整備

- 高額な機器については、補助金等の活用を図ることを更新・整備の条件としている。
- 平成30年度は補助金の活用により核医学診断検査装置（ガンマカメラ）を更新した。

○ 更新・整備を実施した機器（予定価格2,000万円以上）の稼働件数 単位：件

機器名	整備年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度
内視鏡ビデオシステム	H25	980	1,059	1,664	1,691	1,727
X-TV透視診断装置	H25	314	311	343	350	447
MR I（超伝導磁気共鳴画像診断装置 1.5T）	H25	2,846	3,321	3,050	3,341	3,070
手術用顕微鏡システム	H28	—	—	3	6	3
内視鏡ビデオシステム	H29	—	—	—	21	234
ガンマカメラ	H30	—	—	—	—	26

- ※H26、H27：高度医療機器の整備実績なし
- ※手術用顕微鏡システム（H28）は、H29.1～3月までの稼働実績
- ※内視鏡ビデオシステム（H29）は、H30.3月のみの稼働実績
- ※ガンマカメラ（H30）は、H31.2～3月までの稼働実績

(2) 医師、看護師、コメディカル等の医療従事者の確保

○ 医師の確保

- ・ 平成30年度は常勤医2人（整形外科医、耳鼻咽喉科医）、非常勤医師1人（産婦人科医）、臨床研修医2人を確保することができた。
- ・ 医師募集エージェントへの登録（インターネット等の活用）
昨年度に引き続き、5社に募集情報を登録（うち1社と採用情報提供サービスに係る有料契約を締結）
- ・ 常勤医不在の診療科（小児科、泌尿器科、眼科）及び常勤医不足の診療科については、岐阜大学病院・岐阜県総合医療センター等からの支援医師（非常勤）により診療体制を確保し、地域の県民ニーズに対応した医療の推進を図った。

○ 診療依頼延べ回数 単位：回

26年度	27年度	28年度	29年度	30年度
1,774	2,008	1,717	1,222	1,708

○ 看護師負担の軽減と看護体制維持に必要な看護師数の確保

- ・ 看護部において、ワークライフバランス（WLB：仕事とプライベートのバランスをとれるようにする取り組み）を推進した。業務改善や前残業を減らす活動（職員への呼びかけ）をした結果、前残業は前年度と比較し46%減少した。
- ・ 退職後の看護師が中心となって患者搬送を行う「ポーター制度」を引き続き実施した。平成30年度は患者搬送に加えて、外来支援も定期的に行える支援体制を整備した。
- ・ 看護の質の向上と拘束時間の短縮を目的に、全ての病棟において新たな看護方式「PNS（パートナーシップ・ナーシング・システム）」を導入し、PNSの定着を図った。また、監査員による評価を1病棟に行い、PNSの課題の洗い出しを行った。
- ・ WLB推進事業委員会を毎月開催し、院内誌「かえる通信」を通じて、職員紹介、福利厚生等の情報を提供した。
- ・ 法人化のメリットである弾力的な職員採用（随時募集・年2回の就職試験）を行い、看護体制の維持に必要な看護師・看護補助者等を確保した。（非常勤看護師1人、業務補助看護師1人、非常勤看護補助者1人）
- ・ 再就職支援者研修を2回計画したが、参加はなかった。県看護協会・県ナースセンターが主催する看護職員等就業促進研修事業への参加、院内ポスターの掲示、下呂市が発行する機関誌への掲載などにより、引き続き看護師の再就職を支援する。
- ・ 大垣女子短期大学看護学科24人のガイダンスを受け入れた。

○ 看護師等に係る採用活動の実績 単位：人

職種別		26年度	27年度	28年度	29年度	30年度
常勤	看護師	9	8	12	14	9
	助産師	—	1	—	—	1
	保健師	2	—	—	—	—
非常勤	(専門業務) 看護師	3	3	1	1	5
	(業務補助) 看護師	4	5	1	—	1
	(専門業務) 看護補助者	—	—	—	—	—
	(業務補助) 看護補助者	—	—	2	2	1

※各年度4月1日採用者は、前年度の採用状況に含む。

○ コメディカル等の医療従事者の確保

- ・ より質の高い医療の提供に必要なコメディカル、医師事務作業補助者の確保に取り組んでいる。薬剤師の確保については、随時募集の実施や大学へのPRを行っているが、欠員（1人）が充足できない状態が続いている。今後も引き続き薬剤師の確保に取り組む。

○ コメディカル（常勤）採用活動の実績 単位：人

職種別	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度
薬剤師	—	—	—	—	—
臨床検査技師	2	—	1	2	1
臨床工学技士	—	1	—	—	1
診療放射線技師	—	2	—	1	2
理学療法士等	6	2	2	4	2
管理栄養士	—	—	—	1	—
社会福祉士	—	—	2	—	1

※各年度4月1日採用者は、前年度の採用状況を含む。

○ 医師事務作業補助者採用活動の実績 単位：人

職種別	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度
(専門業務)医師事務作業補助者	—	—	1	2	—

※各年度4月1日採用者は、前年度の採用状況を含む。

(3) 大学等関係機関との連携や教育研修の充実による優れた医師の養成

協力型の臨床研修病院として、臨床研修プログラムで設定されている「地域医療研修（1ヶ月）」について他病院の臨床研修医の受入れを行った。

○ 臨床研修医の受入状況 単位：人

病院名	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度
岐阜大学医学部附属病院	5	3	5	4	2
岐阜県総合医療センター	3	4	3	5	4
岐阜市民病院	2	—	1	1	4
計	10	7	9	10	10

※歯科を含む

(4) 認定看護師等看護の専門性を高める資格取得の促進

○ 認定看護師

- ・ ファーストレベル 2人修了
- ・ セカンドレベル 1人修了

- ・ 皮膚排泄ケア認定看護師教育課程 1人修了
- ・ 認知症認定看護師養成講習 1人参加
- 「新人看護職員教育研修」に従事する職員の研修
 - ・ 教育担当者研修 1人
 - ・ 実地指導者研修 1人
- その他の専門研修参加
 - ・ 看護補助者活用推進研修 2人
 - ・ 災害対策に関する研修 7人
 - ・ 認知症ケア加算2研修 10人
 - ・ 重症度医療看護必要度指導者研修 9人
 - ・ 新生児蘇生法専門コースAコース 1人
 - ・ フットケア加算対応研修 1人
- 認定看護師・認定看護管理者数(各年度末時点)

単位：人

分野	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度
皮膚排泄ケア	1	1	1	1	1
感染管理	1	1	1	2	2
脳卒中リハビリテーション	1	1	1	1	1
緩和ケア	1	1	1	1	1
摂食・嚥下	—	1	1	1	1
認定看護管理者	—	—	1	1	1
計	4	5	6	7	7

今後、認定看護師養成過程と特定看護師養成過程の統合が検討されているため、状況を見ながら研修計画を立てていく。

- eラーニング(Electronic Learning)による研修の推進
 - ・ 1人あたり個人視聴講義数 6.2講義
 - 平均視聴時間 4時間48分
 - 集合研修 21回
 - 集合研修参加者 216人
 - 推奨研修 8講義
 - 受講率 75.4%

(5) コメディカルに対する専門研修の実施

コメディカルの研修会、学会への参加に対して経費的支援を行い、専門技術・技能の向上を図った。

○ コメディカルの研修会・学会参加人数 単位：人

職種	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度
薬剤師	5	8	6	7	6
検査技師	11	12	12	11	13
臨床工学技士	12	7	5	6	7
放射線技師	14	15	19	14	15
リハビリ技師	22	24	8	13	10
管理栄養士	3	4	3	4	3
計	67	70	53	55	54

(6) EBMの推進

短期派遣医が増え、標準化が難しく、クリニカルパスの作成に至らなかった。DPCデータの活用を行うことで、診療支援及び安全管理への活用を図り、医療水準の向上に役立てていく。

○ クリニカルパス種類数・使用数

区分	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度
(産婦人科) 種類数(単位：種)	20	23	23	10	3
使用数(単位：回)	298	265	169	167	48
適用率(単位：%)	99.0	100.0	98.8	100.0	100.0
(内科) 種類数(単位：種)	3	3	4	3	13
使用数(単位：回)	71	53	54	36	119
適用率(単位：%)	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
(小児科) 種類数(単位：種)	12	17	22	14	15
使用数(単位：回)	133	227	126	140	89
適用率(単位：%)	100.0	100.0	99.2	100.0	100.0

(7) 専門性を発揮したチーム医療の推進

各部署から業務改善計画書の提出（計 17 事例）があった。類似のインシデントが発生した場合、業務改善策を評価し直し、再度実施する PDCA サイクルを回すことで更なる業務改善に繋げた。また重大なインシデント分析をするにあたっては、他職種連携を図り、専門的な視点から分析することで、より安全なチーム医療を推し進めた。

○ 委員会等開催回数 単位：回

委員会等名称	実施回数			
	27 年度	28 年度	29 年度	30 年度
医療安全管理委員会	12	12	12	12
医療安全対策室会議	47	39	45	86
看護事故防止委員会	12	12	12	12
院内感染防止対策委員会	12	12	12	12
感染対策室会議	29	28	31	32
褥瘡対策委員会	11	11	11	12

(8) メディカカードの導入などの IT の活用

IC カード化した診察券と既に先行導入されているメディカカードとの共通化について、運用上の課題を検討した。

(9) 医療安全対策の充実

○ インシデント・アクシデント報告の分析及び改善方策の共有化

- ・ リスクマネジメントシステム (Safe Producer) を利用し、毎月のインシデント・アクシデントのまとめとインシデントレベル 2 及び 3 (事故報告書) について各会議にて分析・検討し対策立案を行った。また、分析結果及び改善方策について、医療総合情報システムにより情報の共有化を図った。
- ・ 平成 30 年度から医療安全対策地域連携加算 1 の算定に伴い、病院間で連携し、相互チェックを開始した。この中で医療事故防止の討議を行い、医療安全対策の充実を図った。

○ インシデント・アクシデント件数 単位：件

区分	26 年度	27 年度	28 年度	29 年度	30 年度
インシデント	975	1,233	1,381	1,727	1,591
アクシデント	9	8	11	13	15
計	984	1,241	1,392	1,740	1,606

○ 医療安全管理に関する研修体制の充実

- ・ 平成 30 年度も引き続き、院内全職員を対象にした医療安全推進大会を実施した。平成 30 年度は外部講師を招き情報セキュリテ

ィをテーマに研修を実施し、職員の情報セキュリティ向上を図った。加えて、医療安全推進大会で、インシデント0レベルで医療事故を未然に防いだ事例を表彰することにより、インシデント0レベル報告の重要性を職員に意識づけることができた。

単位：回、人

研修名	回数・参加人数									
	26年度		27年度		28年度		29年度		30年度	
	回数	人数	回数	人数	回数	人数	回数	人数	回数	人数
医療安全全職員研修会	2	626	2	626	2	662	2	715	2	750
医療機器学習会	5	63	2	10	4	49	3	71	3	38
薬剤学習会	3	43	2	12	4	85	5	101	3	64
検査学習会	1	5	1	6	2	51	2	26	1	11
臨時研修会	2	61	3	17	3	43	—	—	—	—
新人研修	8	57	8	76	7	61	7	111	8	122
看護補助者対象研修会	2	30	2	30	4	116	4	36	2	28
B L S 研修会	5	42	2	38	11	300	1	13	1	9

(10) 院内感染防止対策の確立

- 院内感染防止マニュアルの整備・周知
 - ・ 院内感染防止に係るマニュアル「カテーテル関連尿路感染防止マニュアル」の新設や、感染症に基づく医師の届出を改訂した。
- 感染管理教育
 - ・ 感染管理教育の実施状況

	29年度	30年度
新入転入職員研修	4回	3回 (標準予防策、感染経路別予防策、職業感染対策)
全体研修会	16回：延べ559人 ①インフルエンザアウトブレイク：347人 ②手袋の適正使用について：150人 ③流行シーズン前勉強会：5回、33人 ④外来看護師対象PPE（個人防護具）着脱訓練：7回、25人	14回、延べ1,451人 ①感染対策研修 (医療器材の洗浄・消毒・滅菌：354人、感染症法とその利用353人) ②抗菌薬適正使用 (当院の細菌検出状況：355人、効果的な抗菌薬

	⑤薬剤部研修生オリエンテーション：2回、4人	の使い方 361人) ③WEB研修 CD感染症 28人
グループウェアを利用した情報発信	ミニレクチャー等感染対策情報：15回 岐阜県感染症発生動向調査週報：毎週1回 インフルエンザ流行状況：流行期間中毎日	ミニレクチャー：3回、 感染対策室NEWS：2回 岐阜県感染症発生動向調査他：毎週1回 インフルエンザ流行状況：流行期間中毎日

- ラウンドによる感染対策実施状況のチェック
 - ・ 手指衛生直接観察
 - ・ 部門別環境チェック（臨床検査部、薬剤部、中央放射線部、リハビリテーション部）
 - ・ 月1回環境チェック（病棟、透析センター、外来）
 - ・ 感染経路別予防策実施状況の確認
 - ・ インフルエンザ、ノロウイルス流行シーズン前の感染対策環境の確認
 - ・ 感染防止対策加算算定病院相互チェック受審
- 麻疹・手足口病・インフルエンザ・CD感染症の病院内・外の感染流行を受けて、情報共有と院内体制を確認した。
- 抗菌薬適正使用支援チームを立ち上げ、事例カンファレンスを開始した。
- 手指衛生直接観察の実施、手指衛生環境の整備により、手指衛生啓発を強化した。

1-1-2 患者・住民サービスの向上

(1) 待ち時間の改善等

- 待ち時間対策
 - ・ 診察の遅れについては、できるだけ正確に診察の進行状況に係る情報を提供
 - ・ 看護師による待合室の巡視（患者の急変や気分不快等の早期発見に努める）と患者への積極的な声掛けの推進
 - ・ 椅子の配置を検討し、ゆったりと待つことのできる空間づくり
 - ・ 小児科外来における図書コーナーでの、持ち帰り可能な雑誌等の設置
 - ・ 待ち時間の過ごし方を検討（初診の診察が混んでいる場合は一旦病院外へ出て良いことを説明し、ソファで待つ必要が無いように声かけ）
- 外来診療待ち時間調査

待ち時間 ・初診患者	26年度		27年度		28年度		29年度		30年度	
	人数	%	人数	%	人数	%	人数	%	人数	%
なし	67	81	65	87	45	50	66	81	64	86

1～30分	12	14	9	12	39	43	3	4	7	9
31～60分	4	5	1	1	5	5	7	9	1	1
61分以上	0	0	0	0	2	2	5	6	2	4

待ち時間 ・再診患者	26年度		27年度		28年度		29年度		30年度	
	人数	%	人数	%	人数	%	人数	%	人数	%
なし	228	81	176	76	180	83	197	79	243	86
1～30分	47	17	46	20	28	13	35	14	30	11
31～60分	7	2	9	4	7	3	11	5	8	2
61分以上	0	0	1	0	1	1	5	2	1	1

(2) 院内環境の快適性向上

- 患者サービス向上委員会では、ご意見箱からの意見等を院内の掲示板でフィードバックしている。そのほか院内環境改善について要望等を検討し、改善に努めた。
- 院内ラウンド実施回数：4回
主に院内環境面をチェックするラウンドを実施した。
(主な改善事項：傘立ての整理、掲示物の点検、除草等の要望、物品の整理整頓等)
- 患者サービス向上委員会が主体となって、院内の清掃だけでなく、病院周辺の清掃も行った。
6月14日 17:30～18:00 74人
- 正面玄関に季節の飾り物を設置し、癒しの空間作りに努めた(七夕、月見、ハロウィン、クリスマス、正月、雛飾り)。
- 個別の栄養管理のため、医師の指示により「栄養管理計画書」を作成し、食事内容及び栄養補給量等について、栄養管理指導を行った。入院患者へ食事内容についての理解を促すと共に、必要に応じ患者の要望に応えた食事を提供した。

○ 栄養管理指導

単位：件

区分		26年度	27年度	28年度	29年度	30年度
計画書作成件数		1,706	1,360	1,344	1,558	1,529
個別 指導	入院	171	185	203	268	273
	外来	117	195	181	206	203

(3) 医療に関する相談体制の充実

- 医療相談室には、社会福祉士3人、看護師4人(対前年1人増)の計7人の職員が常駐しており、患者・家族からの医療情報に

関する相談・苦情について対応した。

- ・ 問題事象への発展が懸念されるものは情報を速やかに幹部へ報告することを徹底し、組織として初期段階での対応が行えるように取り組んだ。

○ 相談件数 単位：件

項目	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度
医療福祉相談	1,649	2,654	4,439	4,128	3,896

- ・ 接遇マナーの啓発活動の一環として啓蒙ポスターを作成し掲示した。
- ・ 平成30年10月に接遇マナーチェックを実施した。委託職員を含む460人に配布、99%の回収率であった。

○ マナーチェック結果 単位：%

項目	「概ねできている」以上の回答割合			
	27年度	28年度	29年度	30年度
態度・表情等	93	91	93	96
身だしなみ	92	95	95	97
電話対応	84	84	85	92

※設問毎の平均割合

(4) 患者中心の医療の提供

カルテ等の医療情報開示は、診療情報の提供に関する指針等に基づき対応した。

○ カルテ開示請求件数・開示件数 単位：件

項目	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度
請求件数	5	10	7	2	7
開示件数	5	10	7	2	6

- ピンクリボンキャンペーン（乳がん検診の早期受診推進運動）への賛同マンモグラフィ（乳房X線診断装置）乳がん無料検診を実施した（平成30年10月21日）。平成23年度から経費の一部は寄付金を活用しており、検査料は無料（定員30人）。

○ 乳がん無料検診数 単位：人

27年度	28年度	29年度	30年度
29	27	10	21

(5) インフォームドコンセントの徹底、セカンドオピニオンの推進

患者・その家族には、インフォームドコンセントの徹底を図り、規程に基づく同意を得たうえで治療に取り組んだ。

- ・ 入院時の入院治療計画の提示
- ・ 手術や検査の事前説明

○ セカンドオピニオン実施件数 単位：件

項目	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度
外来受入	—	—	—	—	—
他院紹介	3	3	1	1	1

※セカンドオピニオン外来は標榜しておらず、一般外来として受け入れている。

(6) 患者や周辺住民からの病院運営に関する意見の反映

各種アンケートの実施など様々な機会を捉え、患者等から意見を聴取し、これを基に対処策を講じた。

○ 退院時アンケート調査を11月に実施した。

- ・ 対象患者：退院153人、回答者114人（回収率74.5%）
- ・ 項目：接遇・診療・サービスに対する説明など計3項目

アンケート項目	「良い」以上の評価割合
接遇面 態度	96%
接遇面 身だしなみ	97%
診療面	94%
サービス面	92%

アンケートは概ね良い結果であったが、接遇面に関する苦情もあった。事例を一つ一つ丁寧に分析し改善に繋げていく。

○ 院内に設置してある「ご意見箱」に投函された意見について、院内の掲示板でフィードバックするなど、患者サービス向上委員会が中心になり改善に努めた。

- ・ 御礼、感謝2件 苦情14件 要望6件 計22件

○ 病院周辺道路の整備要望

- ・ 来院者の安全確保を図るため、病院周辺道路の整備を国土交通省（高山国道事務所）や下呂市に要望し、舗装の補修等の実施につなげた。

○ 地域住民との交流

- ・ 「看護の日」等を活用し、患者やその家族・外来受診者を対象に健康チェック・健康相談を行い、地域の人々との交流に努めた。
平成30年10月12日：43人
- ・ 下呂温泉祭り行事協力

- 「いで湯卓球大会」4月20・21日：各1人、「龍神火祭り、花火等」8月1日～3日救護班：計8人
- ・ 病院運営協議会（平成30年12月5日実施）
昨年度に引き続き、地域の代表者等を構成員とする「下呂温泉病院運営協議会」を開催した。病院の財務状況や取組を紹介し、病院の今後のあり方等について意見交換を行った。
- 病院ホームページのリニューアル
 - ・ ホームページの全面改修（サイト構成の見直し、文字色や背景色の変更機能追加、マルチデバイス対応等）を行い、利用者の利便性の向上を図った。

1-1-3 診療体制の充実

(1) 患者動向や医療需要の変化に即した診療体制の整備・充実

- ・ 病診連携の強化として、開業医・診療所からの初診・検査予約に対応するため、予約受付を当院の地域連携室で行い、紹介患者のスムーズな対応に努めた。
- ・ 外来や救急外来での外国人患者に対応するため、通訳用タブレットの台数を増やし、円滑な診療体制の維持に努めた。
- ・ 疾病、病状に応じたきめ細やかな治療として、引き続き午後5時以降の夜間透析や小児リハビリ、手外科リハビリに取り組んだ。

○ 患者数

単位：人

項目	27年度	28年度	29年度	30年度
夜間透析	2	2	2	4
小児リハビリテーション	33	42	48	43
手外科リハビリテーション	25	10	54	67

(2) 多様な専門職の積極的な活用

- ・ 平成29年度末に定年を迎えた技師長1人について、その専門性を考慮し、定年延長（再延長）を行った。
- ・ 定年退職した看護師4人について、引き続き非常勤職員として雇用した。また、看護師1人については、定年退職半年後に、非常勤職員として雇用した。

1-1-4 近隣の医療機関等との役割分担及び連携

(1) 近隣の医療機関との役割分担の明確化と連携強化による紹介率・逆紹介率の向上

近隣の医療機関との連携強化を推進し、地域診療所（かかりつけ医）と当院の役割分担に努めた。

○ 紹介率、逆紹介率

項目	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度
紹介率（単位：％）	36.2	34.4	37.8	41.3	41.7
紹介実施件数（単位：件）	2,404	2,336	2,513	2,437	2,676

逆紹介率（単位：％）	36.1	37.9	43.6	50.3	51.3
逆紹介実施件数（単位：件）	3,726	3,881	4,164	4,550	4,354

（注）歯科を除く。

- 下呂市立金山病院及び小坂診療所との連携
新人看護師研修への協力や情報交換等により、下呂市立金山病院及び小坂診療所との連携に努めた。
 - ・ 下呂市立金山病院新任看護師1人が当院での研修に参加した。
 - ・ 院内感染対策に関する研修を実施した（下呂市立金山病院2回、小坂診療所1回）。
 - ・ 下呂市立金山病院院内感染対策室との連携により、院内感染防止対策を強化した。

（2）地域連携クリニカルパスの整備普及

当院は、計画管理病院の転院先となる回復リハビリテーション病院の一つであるが、地理的な問題もあり、平成29年度に引き続き運用実績は0件であった（次年度に引き続けている症例を除く）。

今後も地域連携クリニカルパスの普及に向けて、がん診療拠点病院と意見交換を行うなど整備普及を促進する。

- 地域連携クリニカルパス 単位：件

連携パス名	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度
東濃地域脳卒中地域連携パス	2	1	0	0	0
飛騨地域がん地域連携クリニカルパス	0	0	0	0	0

- CKD（慢性腎臓病）予防に取り組む連携パスの普及促進
 - ・ 当院のCKD患者の中には、末期腎不全に近い状態で来院される方や、厳密な食事管理や生活管理が困難な方もおり、連携パスに取り組めないケースが多い。
今後も引き続きCKD手帳の早期導入をかかりつけ医に働きかけるほか、指導が必要なCKD患者に対し必要な介入が出来るか指導内容の評価を行う。

区分	28年度	29年度	30年度
継続支援を行ったeGFR30以下の患者数	106	138	94
うちCKD手帳の利用者数	18	21	21
うち腎臓内科受診者数	7	6	7
うち透析導入患者数	4	4	5
支援内容：検査記録の記載、生活状況の確認と改善のアドバイス、透析への準備教育			

（3）救急医療コミュニティシステム等の活用

患者情報を記録でき、他の医療機関等で記録情報を閲覧することで患者情報の共有化が可能となる I C カード型診察券の導入について引き続き検討した。

(4) 地域の介護・福祉機関との連携の強化

○ ケア会議の実施

在宅復帰に向けて、リハビリ技師・医師・ケアマネ・訪問看護師・施設担当者・退院調整 N s ・担当 N s が、本人・家族の思いを尊重しながらケア会議を開催することに重点を置いて取り組んだ。

○ ケア会議実施件数 単位：件

26 年度	27 年度	28 年度	29 年度	30 年度
110	152	196	195	186

○ 訪問看護ステーションとの連携

- ・ 訪問看護との連携強化及び在宅療養の理解を深めるため、3 人の看護師が訪問看護の同行訪問を体験した。
- ・ 平成 30 年度は新たに、5 人の看護師が退院後訪問指導として、訪問看護師に同行し指導を行った。
- ・ 訪問看護ステーション主催の事例検討会に 18 人参加した（11 月 30 日）。当院の看護師が事例を提供し検討することでお互いの役割への理解を深めることができた。今後も継続した看護の提供のため、訪問看護師と協力しながら指導の充実を図っていく。

単位：人

項目	28 年度	29 年度	30 年度
訪問看護同行訪問数	15	2	3
退院後訪問指導	—	—	5

○ 多職種連携の推進

- ・ 院内多職種カンファレンス、地域の支援担当者との合同カンファレンス等を通じて、課題を検討する場の創出により、多職種連携を推進した。
- ・ 下呂市主催の「多職種連携による医療・介護の輪会議」に年 3 回参加した。下呂市における課題について話し合いをし、顔の見える関係づくりを構築した。

第 1 回 平成30年 8 月 2 日 81 人

第 2 回 平成30年 11 月 22 日 82 人

第 3 回 平成31年 1 月 31 日 72 人

○ 診療報酬算定への取組 単位：件

診療報酬	26 年度	27 年度	28 年度	29 年度	30 年度
介護支援連携指導料	23	17	16	28	16

退院時共同指導料	51	20	26	5	12
退院支援加算 2	—	—	257	214	172

※介護支援連携指導料：ケアマネージャーとの連携を評価

※退院時共同指導料：退院時に地域医療機関との連携を評価

※退院支援加算 2：平成 28 年 4 月から開始。今後、退院支援の質向上を目指し、退院支援加算 1 の算定に向け取り組む。

1-1-5 重点的に取り組む医療

(1) へき地医療の拠点的機能の充実

- ・ 飛騨南部地域の基幹病院として、不採算部門となりやすい救急・小児・産科医療の提供維持に努めた。
- ・ 平成 30 年度から新たに、下呂市が実施する産婦支援事業（産後ケア、産婦健診助成事業、母乳育児支援事業）に協力した。また、下呂市から乳幼児健診業務を受託するなど、地域連携による周産期の支援体制づくりに寄与した。

○ 乳幼児健診等の実施状況

- ・ 4 か月児健診：12 回、156 人、1 歳 6 か月健診：12 回、152 人。歯科健診：12 回、152 人

(2) 専門的なリハビリテーション治療の実施

○ リハビリテーションの実施状況

項目	26 年度	27 年度	28 年度	29 年度	30 年度
実人数	25,392 人	30,141 人	33,144 人	34,486 人	33,459 人
疾患別リハ実施数	72,249 単位	87,403 単位	88,854 単位	91,706 単位	92,330 単位

- ・ 各種認定資格等の取得を推進し、リハビリテーションの充実、早期離床の推進及び退院後の生活を見据えた住環境整備等の指導に当たった。

○ 認定資格等取得者数

単位：人

認定資格等	26 年度	27 年度	28 年度	29 年度	30 年度
呼吸認定療法士	3	3	5	5	5
早期離床アドバイザー	0	0	1	1	1
福祉住環境コーディネーター	11	14	15	16	16

※30 年度：理学療法士、作業療法士 計 22 人

○ 疾病、病状に応じたきめ細やかなリハビリテーションの実施

単位：人

項目	27 年度	28 年度	29 年度	30 年度
小児リハビリ	33	42	48	43

手外科リハビリ	25	10	54	67
---------	----	----	----	----

(3) 急性期医療の推進

急性期医療の強化として、岐阜大学附属病院高次救命治療センターから医師の派遣を受け、地域県民が必要とする急性期医療の確保に寄与した。

○ 招へい状況

- ・ 毎月1回、延べ12日

○ 救急患者受診者数

単位：人

26年度	27年度	28年度	29年度	30年度
5,388	5,011	4,933	4,846	4,788

○ 救急車受入台数

区 分	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度
受入件数 (単位：件)	1,235	1,077	1,232	1,216	1,247
一日平均台数 (単位：台)	3.38	2.94	3.37	3.33	3.42

○ 転院搬送件数

単位：件

手 段	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度
D r へり	43	26	32	31	42
救急車	57	50	38	44	54

(4) 予防医療の推進

- ・ 平成26年度以降、当院で旧下呂町（6地区）の住民健診を実施し、平成28年度からは下呂市乳がん、前立腺がん検診を受託するなど、健康診断受診率の向上と予防医療の推進を図っている。
- ・ 下呂市がん検診は、要件変更等（※）により前年度と比較し300人以上の増となった。※乳がん検診：41歳以上「2年に1回」を「毎年」に変更

また、昨年度に引き続き、勤労者のために「日曜健診」を3回実施し83人の受診者を受け入れた。

○ 日曜健診の実施人数

単位：人

27年度	28年度	29年度	30年度
72	87	83	83

○ 総合健診センター部 受診者数

単位：人

	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度
1日ドック	1,103	1,053	1,029	1,069	1,111
1日+MRI	66	88	67	63	46
脳ドック	9	3	4	3	1
生活習慣病予防健診	1,384	1,450	1,556	1,699	1,744
下呂市がん検診	1,107	1,161	1,598	1,626	1,950
下呂市特定・すこやか健診	654	668	711	625	623
定期健診（下呂病院、下呂看護）	470	449	681	670	798
下呂市肝炎ウイルス検査	80	65	63	51	55
その他（企業健診他）	180	536	447	501	582
計	5,053	5,473	6,156	6,307	6,910

○ 健康診断収益の推移

単位：千円（税抜）

	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度
健康診断収益	83,518	89,558	93,011	97,370	100,142

- ・ 特定保健指導の対象団体のほとんどで実施率が向上した。

一方、実施件数（実数）は平成29年度と比較して横ばいとなっている。今後、さらに実施件数が増やせるよう、健診日当日の初回面接を推奨するとともに、協会けんぽや集合契約の受診者などに対して、重点的な指導勧奨を行っていく。

○ 特定保健指導実績

単位：件

区分	27年度	28年度	29年度	30年度
実数	53	106	156	157
延べ数	103	176	277	346

※延べ数：「初回面接」と「実績評価」の両方をカウント

○ 特定保健指導実施率

単位：%

	27年度	28年度	29年度	30年度
県職員	75.0	75.0	92.0	94.4
県警察職員	60.0	75.0	66.7	80.0
教職員	56.3	61.2	68.1	69.4
協会けんぽ	17.9	29.6	43.4	45.2
市町村職員	—	—	70.0	73.3

- ・ 脳胸部ＣＴなどの画像検査については、前年度と比較し減少してはいるものの、秋以降のＰＲ強化により、下半期の受診者数は改善した。

○ 脳MRI、胸部CT、腹部CT等 がん検査受診者数 単位：人

項目	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度
脳MRI	105	125	106	105	83
胸部CT	83	134	117	115	100
腹部CT	64	119	104	93	78
全身MRI・CT	44	66	40	38	23
大腸CT	4	2	2	5	0
前立腺MRI	—	—	—	5	5
もの忘れドック	—	—	—	22	19
アミノインデックスがんリスクスクリーニング検査	—	—	6	13	13
計	300	446	375	396	321

○ 下呂地域認知機能低下予防研究会

下呂地域における「早期認知症予防システムの構築」を目指し、下呂市（地域包括センター）、下呂市医師会、下呂歯科医師会及び薬剤師会と連携し、「認知症早期発見のための下呂式簡易知能検査」や「予防リハビリ」について検討を進めるとともに、地域シニアクラブの協力を得て、実際に試行することにより、その手法と有効性について検証を進めた。

○ 認知機能低下予防リハビリ研修（集団指導）

実績	27年度	28年度	29年度	30年度
実施回数（単位：回）	2	26	12	5
実参加者数（単位：人）	23	157	168	88
参加クラブ数（単位：団体）	1	10	3	1

○ 予防リハビリ指導（院内個別指導）

実績	27年度	28年度	29年度	30年度
症例数（単位：例）	4	5（2）	1	2
延べ実施数（単位：回）	23	14	3	2

※28年度：5症例のうち2例は27年度と同一症例

(5) 在宅療養支援体制の構築及び推進

○ 地域包括ケア病棟

病床機能の役割分担として、地域包括ケア病棟 3 棟 104 床（平成 30 年 10 月より東 3 階病棟 28 床変更）を運用しており、当院では 3 つの病棟機能（急性期病棟・地域包括ケア病棟・回復期病棟）により、在宅療養支援体制を構築している。

地域包括ケア病棟の効率的な病棟運営を行うため、毎週 2 回を定期的に、また臨時的に地域包括ケア病棟判定会議を開催し、地域包括ケア病棟への転棟時期を決定すると同時に早期在宅復帰支援を推進した。

病棟名・区分		27 年度	28 年度	29 年度	30 年度
東 4	延べ患者数（単位：人）	10,718	10,758	10,941	10,473
	病床利用率（単位：%）	77.1	77.6	78.9	75.5
	在宅復帰率（単位：%）	93.3	95.2	90.3	93.0
	平均在院日数（単位：日）	36.3	37.4	33.5	38.6
西 4	延べ患者数（単位：人）	1,007	10,786	11,041	10,062
	病床利用率（単位：%）	85.5	77.8	79.6	72.6
	在宅復帰率（単位：%）	88.9	87.8	93.2	83.1
	平均在院日数（単位：日）	16.8	34.6	32.2	33.5
東 3	延べ患者数（単位：人）	—	—	—	3,269
	病床利用率（単位：%）	—	—	—	64.2
	在宅復帰率（単位：%）	—	—	—	97.7
	平均在院日数（単位：日）	—	—	—	16.4

※西 4 棟の 27 年度実績は運用開始の H28.3 月のみの実績、東 3 病棟の 30 年度実績は運用開始の H30.10 月からの実績

※在宅復帰率は 6 ヶ月平均の 3 月末値

○ 継続看護連絡会議

既存の退院支援プログラムの見直し、外来通院中からの継続的な支援方法等について検討した。次年度は入院時の支援の充実に取り組む。

○ 会議の実施件数

単位：回

会議名	26 年度	27 年度	28 年度	29 年度	30 年度
地域包括ケア判定会議	41	78	112	117	120
継続看護連絡会議	68	75	81	144	105

○ 介護者及び関係施設職員に係る褥瘡指導

当院の皮膚・排泄ケア認定看護師が、メール、電話、手紙などでの相談に対応した（約 160 件）。また、関係施設職員に対する褥瘡ケア指導を行った。

関係施設職員褥瘡ケア指導

単位：回

	27年度	28年度	29年度	30年度
関係施設職員褥瘡ケア指導	18	9	13	8

○ 在宅療養ハンドブック

外来部門では、「在宅療養ハンドブック」を基に患者情報を共有し、継続看護が必要な患者に対して、生活指導を行うことができた。平成30年度は外来看護師が関わり、在宅療養指導料を548件算定した。

整形外科自己注射指導料	251件（39人）
小児自己注射指導料	87件（21人）
泌尿器科ストマ指導料	97件（8人）
がん患者指導管理料	1件（1人）
内科自己注射管理料	112件（22人）

○ 在宅患者訪問看護・指導料（専門性の高い訪問看護実施）

平成28年度から、通院が困難な在宅療養を行っている患者に対し、計画的な訪問看護を実施している。

訪問看護・指導内容	28年度	29年度	30年度
緩和ケア（退院後指導）	1回	1回	4回
褥瘡ケア	3回	6回	1回

○ 周産期医療の推進

地域における妊娠、出産、子育て支援に対して、下呂市と協力して産前産後における支援の充実・強化を図った。

- ・ 下呂市と連携し、産婦支援事業（産後ケア、産婦健診助成事業、母乳育児支援事業）の導入
- ・ 産後2週間、4週間健診の実施
- ・ ハイリスク母子に対する保健師・地域担当者による連携支援

1-2 調査研究事業

1-2-1 調査及び臨床研究等の推進

薬剤部・事務局（契約締結、収入・研究予算管理）で役割分担し治験実施体制を整えている。また、受託実績に応じて研究に必要な予算を実施診療科に配分する仕組みにより受託件数の増加を促している。

○ 受託実績（契約数）

単位：件

受託内容	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度
使用成績調査	1	1	2	0	0
特定使用成績調査	0	0	1	1	0

1-2-2 診療情報等の活用

(1) 医療総合情報システムに蓄積された各種医療データの有効活用

医療総合情報システムに蓄積されたデータを利用して、診療委員会における報告書や、診療実績、収支状況等の経営概要一覧を作成し、それらを毎月行う管理会議で職員に資料提示して病院の実状を周知させ、経営改善に向けてよりよい医療体制づくりに努めた。

また、各部署からの照会に対し、電子カルテ検索システムやDPCに関わるデータから資料を作成して提供した。

(2) 集積したエビデンスのカンファレンス、臨床研修、臨床研究等への活用

各々の症例に関して、カンファレンスで集積したエビデンスに基づき評価を行い、成績の向上に努めた。

また、各研究機関等が運営している医療情報データベースに参加し、症例の登録を行うとともに、データの活用と分析を進めている。

○ 医療情報データベース等への症例登録状況 単位：例

種類	27年度	28年度	29年度	30年度
NOBUNAGA登録	232	174	—	—
NCD（外科）	83	67	124	102
NCD（脳外科）	52	61	31	—
JCD（脳外科）	—	—	—	212
地域がん登録	36	—	—	—
全国がん登録	—	—	145	152

※NOBUNAGA登録：平成28年9月で終了

※NCD（脳外科）登録：平成29年12月で終了

※地域がん登録：平成27年12月で終了

- ・ 年報42号を発刊、業績・経営概要・論文等について平成29年度の実績をまとめ、関係機関等に配布した。また病院HPにも掲載し、その内容を公表した。

1-3 教育研修事業

1-3-1 医師の卒後臨床研修等の充実

(1) 地域医療を目指す医師の養成

- 協力型の臨床研修病院として岐阜大学地域医療医学センター及び岐阜県総合医療センター等から地域医療研修を行う臨床研修医の受入れを行うとともに、基幹型の臨床研修病院として、計3人の臨床研修医について、研修を行った。

【研修の状況】

- ・ 1年次研修医 2人

実施した研修科：内科 1 2 ヶ月、救急科 6 ヶ月、脳神経外科 3 ヶ月、精神科 3 ヶ月

- ・ 2 年次研修医 1 人

実施した研修科：産婦人科 1 ヶ月、整形外科 1 ヶ月、地域医療 1 ヶ月、脳神経外科 1 ヶ月、内科 8 ヶ月

(2) 臨床研修医の県内定着化の促進

岐阜大学地域医療医学センター及び岐阜県総合医療センター等との密接な連携のもとに当院を実践フィールドとし、地域医療を担う医師の養成を実施した。

見学を希望する医学生 7 人に対し、積極的に地域医療に関する説明を行った。

平成 24 年度及び平成 29 年度に常勤職員として採用した初期臨床研修医 2 人については、それぞれ当院の脳神経外科医及び内科医として引き続き勤務している。

- 初期臨床研修医数（各年度 3 月 31 日時点）

単位：人

項目	24 年度	25 年度	26 年度	27 年度	28 年度	29 年度	30 年度
研修医数	3	4	3	2	1	1	3
うち当該年度の新規採用数	2	2	1	1	—	1	2
上記採用者のうち現在の勤務地が岐阜県内である者	1	1	1	1	—	—	1

1-3-2 医師・看護師・コメディカルを目指す学生、救急救命士等に対する教育の実施

(1) 医学生、看護学生やコメディカルを目指す学生の実習受入れ

- 医学生の実習受入実績

単位：人

項目	26 年度	27 年度	28 年度	29 年度	30 年度
医学生	4	—	—	—	—

- 看護学生の実習受入実績

単位：人

学校名	26 年度	27 年度	28 年度	29 年度	30 年度
下呂看護専門学校	87	90	93	79	83
岐阜県立看護大学	5	5	6	7	7
その他	2	3	3	0	0
計	94	98	102	86	90

- コメディカル等の実習受入実績

単位：人

職種	26 年度	27 年度	28 年度	29 年度	30 年度
理学療法士	7	9	13	9	12

作業療法士	—	—	1	3	4
言語聴覚士	—	1	1	—	2
薬剤師	—	—	—	4	—
管理栄養士	—	—	—	3	2
社会福祉士	—	—	—	—	1
医療事務	—	—	2	—	2
計	7	10	17	19	23

○ 特別支援学校生徒の実習受入実績

28年度	29年度	30年度
1人	1人	3人

○ 弥富看護学校の見学実習について

- ・ 小児看護学・老年看護学・統合実習については3人の受入れを行った。

○ 下呂看護専門学校への講師派遣

単位：人

職種	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度
医師、歯科医師	11	9	9	7	7
看護師	10	9	8	11	7
コメディカル	6	5	5	5	4
計	27	23	22	23	18

(2) 救急救命士の病院実習など地域医療従事者への研修の実施及び充実

○ 下呂市消防本部の救急救命士の病院実習受入実績

単位：人

実習項目	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度
就業前教育実習	2	2	2	—	—
再教育実習	22	23	24	26	23
薬剤投与実習	—	—	2	—	2
消防学校病院実習	5	1	—	2	2
計	29	26	28	28	27

1-4-1 地域医療への支援

(1) 地域医療水準の向上

地域医師会との情報交換会を原則第1木曜日に実施し、地域開業医との連携を図るとともに、下呂市医師会主催の学術講演会において座長・演者を務めるなどしている。また、二次医療体制の課題検討のため、下呂市及び中津川市消防本部との情報交換会を毎月開催。症例発表や講演会を通して地域メディカルコントロールの連携を強化し、救急医療体制の充実強化を図った。

飛騨地域メディカルコントロール協議会の感染防止部会に感染管理認定看護師が参加し、共同して病院前救護における感染対策活動を行っている。

定例会議：2回（5月12日、2月1日）、感染対策研修会：1回（3月8日）

○ 当院医療機器の地域開業医等の共同利用状況

単位：件

医療機器	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度
MR I	144	133	125	155	173
C T	15	20	25	29	17
心エコー	—	—	—	1	2
頸動脈エコー	—	—	—	1	3
計	159	153	150	186	195

・ 開放型病床の導入

医療資源の有効な活用と地域連携の推進を目指し、地元医師会及び歯科医師会等の協力のもと、平成24年度から開放型病床5床を運用しており、患者に対し安心した療養環境の提供が図られている。

○ 開放型病床利用実績

項目	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度
利用者数（実数）（単位：人）	38	36	16	15	17
利用延べ人数（単位：人／日）	648	732	245	335	149

(2) 医師不足の地域の医療機関やへき地医療機関への診療支援

○ へき地・医師不足診療所等への医師出向による人的支援状況

単位：日

出向先	診療科	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度
東白川村国保診療所	外科	延べ12	延べ12	延べ12	延べ11	延べ12
	整形外科	延べ12	—	—	—	—
東白川村母子健康センター	産婦人科	延べ12	延べ22	延べ23	延べ20	延べ20
計		延べ36	延べ34	延べ35	延べ31	延べ32

(3) へき地医療拠点病院としての地域医療支援

昨年度に引き続き、下呂市がん検診等を行い、へき地医療拠点病院として地域医療を支援している。

○ 下呂市がん検診の受診状況：再掲 単位：人

種 類	26 年度	27 年度	28 年度	29 年度	30 年度
下呂市がん検診	1,107	1,161	1,598	1,626	1,950
下呂市特定・すこやか健診	654	668	711	625	623
下呂市肝炎ウイルス検査	80	65	63	51	55

1-4-2 社会的な要請への協力

下呂市が実施する「障がい児療育支援事業」に対し、当院から専門知識を有する理学療法士を派遣し、社会的な要請に応えた。

○ 派遣回数 単位：回／年

26 年度	27 年度	28 年度	29 年度	30 年度
10	10	10	10	8

1-4-3 保健医療情報の提供・発信

(1) 公開講座、医療相談会等の定期的開催

○ 公開講座等の実施状況

- ・ マタニティーエクササイズ（計 12 回 延べ 14 人）
- ・ ベビーマッサージ等（計 12 回 延べ 29 組（母児））
- ・ 分娩準備クラス
お産の仕組み、入院方法、呼吸法等（計 12 回 延べ 48 人）
- ・ 「命のふれあい講座」（受講：6 校 計 7 回）
下呂市内の全中学校へ助産師を派遣し、妊婦体験、産道体験、赤ちゃんを抱く体験を実施
- ・ 摂食えん下障がい看護学習会
院内研修 1 回目 18 人、2 回目 13 人、3 回目 18 人
院外研修 1 回目 29 人（Ns 2 人、介護職 15 人、歯科医師 1 人、その他 11 人）、
2 回目 13 人（Ns 2 人、介護職 1 人、歯科医師 1 人、その他 9 人）
- ・ 褥瘡対策研修会出前講座
褥瘡の基礎、リスクアセスメント等（6 施設、延べ 70 人受講）

- ・ 褥瘡対策研修会市民講座
1会場、医療・介護の輪会議で鈴木院長発表、35人受講受講
- 感染症対策
 - ・ 地域施設での感染対策研修会

研修施設	研修内容	受講者数
さわやかナーシング	麻疹・流行性角結膜炎 CD感染症	20人
	風疹・インフルエンザ・ノロウイルス	20人
豊楽園	標準予防策	34人
金山サニーランド	標準予防策	15人

(2) 保健医療、健康管理等の情報提供

- 病院広報誌の発行
「健康と医療」を7月と12月に各15,000部発行。下呂市内全域、中津川市付知町及び加子母地区、加茂郡東白川村の住民に向け全戸配布し、新規検査の紹介や下呂温泉病院運営協議会での質問に対するQ&Aの他、看護部の紹介やワクチン接種等に関する情報提供を行った。
- 地域医師会等主催講演会への参加
地域医師会等主催の学術講演会等に当院医師・看護師等が講師、座長として参加。症例検討や講演などにより、医療情報の提供を行った。

○ 講師等で参加した回数・人数

項目	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度
回数(単位:回)	14	8	13	12	6
人数(単位:人)	14	18	30	25	13

○ 看護学生インターンシップ

- ・ 実習では体験できない地域連携室や外来での看護師による生活指導の活動を通し、看護の場における専門性を知ること、看護のやりがいや未来の自分を考える機会を創出した。
- ・ 地域との連携、院内の他職種連携を体験し、地域で生活することへの理解や、就職の準備や心構えなど、多くの学びを与えることができた。

項目	27年度	28年度	29年度	30年度
回数(単位:回)	1	1	1	1
人数(単位:人)	2	8	5	3

○ 国際助産師の日イベント

国際助産師の日イベントでメッセージカードを配布した。

○ ふれあい看護体験 2回/年

中高生を対象とした医療従事者の業務体験

項目	28年度	29年度	30年度
中学生対象	16人参加	20人参加	20人参加
高校生対象	10人参加	10人参加	24人参加

患者へのケア（洗髪・足浴）や、手作りのメッセージカードの作成・配布などの体験を通して、参加者の看護への興味が高まった。今後も感動を与えることができるよう委員会で計画し、取り組みを継続していく。

1-5 災害等発生時における医療救護

1-5-1 医療救護活動の拠点機能の充実

(1) 医療救護活動の拠点機能の充実

災害発生時には「岐阜県立下呂温泉病院災害対策マニュアル」により、不測の事態に対応できるよう体制を構築している。

また、下呂市消防本部と協力して防災訓練を実施し、消火活動や避難誘導等における各事項を検証した。併せて、消防計画内の休日・夜間における活動体制の見直しを図り、火災発生時の対応について確認した。

○ 防災訓練

- ・ 第1回訓練 平成30年 4月 3日 参加者約25人
- ・ 第2回訓練 平成30年11月19日 参加者約40人

病院は、屋上ヘリポートや免震構造を備えているため、災害時の医療救護活動拠点として、更なる災害対応機能の充実に向け、引き続き体制整備等の検討を行った。

(2) 原子力災害時における医療従事者派遣要請への対応

○ 病院移転に併せ、サーベイメータ（放射線測定器）を整備し、放射線身体汚染検査によるスクリーニングを行える体制を引き続き整えている。

- ・ サーベイメータ（放射線測定器）がいつでも正常に動かせるように定期的に動作確認を行った。

1-5-2 被災時における病院機能維持のための準備体制の確立

(1) 診療継続計画の作成及び訓練等による体制の整備

業務継続計画（BCP）策定部会での議論や各種セミナーへの参加を通じて、BCPのブラッシュアップを図った。

- ・ 業務継続計画（BCP）策定部会の開催（4回）

- 大雨特別警報発令時の課題・問題点の洗い出し、対応策の検討、被害状況等報告書の様式の見直しや課題管理表の時点修正
- ・ 各種セミナーへの参加
 - BCPブラッシュアップ訓練セミナー（7人）、病院実務セミナー（医療機関における実効性の高いBCP対策の基本と実務）（1人）

(2) 診療情報のバックアップシステムの構築

大規模災害時におけるデータ損失のリスクに対応するため、当院の電子カルテのバックアップを岐阜県立多治見病院に、また、岐阜県総合医療センター及び岐阜県立多治見病院の電子カルテバックアップは当院のサーバ内に平成27年度に設置し、診療情報のバックアップシステムを構築している。

1-5-3 新型インフルエンザ等発生時における役割の発揮

(1) 新型インフルエンザ等発生時における受入れ体制の整備

- ・ 飛騨地域新型インフルエンザ等発生対応訓練への参加に併せて、メールの受信確認、事務局内部での連携体制を確認した。
- ・ 新型インフルエンザ等対策に関する業務計画の一部見直しを図った。

(2) 業務計画等に基づく職員への教育及び訓練の実施

院内感染防止対策研修を行った（延12日間）。

2 業務運営の改善及び効率化に関する目標を達成するための取組

2-1 効率的な業務運営体制の確立

2-1-1 効果的な組織体制の確立

(1) 効率的かつ効果的な組織体制の充実

引き続き経営企画部門を中心に病院の経営分析・改善等に努め、医師確保・病院経営改善等に取り組んだ。

(2) 各種業務のIT化の推進

人事給与システム・旅費システム等を活用し、事務の合理化を引き続き進めた。令和2年3月末で現行システムサポートが終了するため、新システム移行に向けて調査の実施、検討を開始した。

(3) アウトソーシング導入による合理化

アウトソーシングが導入可能な定期的な業務について検討したほか、外部に委託した全ての委託事業について見直しを行った。

○ 業務委託件数 単位：件

26年度	27年度	28年度	29年度	30年度
74	72	74	77	67

(4) 経営効率の高い業務執行体制の確立

- 毎月最終水曜日開催の管理会議に職員の代表者2人がオブザーバーとして参加。必要に応じ行われる労使間の協議会や意見交換会で交わされた業務や経営に関する意見や提案などを病院運営に反映させ、風通しの良い職場づくりに努めた。
【労使協議会回数】12回
- 平成29年度末に定年を迎えた技師長1人について、その専門性を考慮し、定年延長（再延長）を行った。
また、月次決算状況を理事長に提出する際、月次のキャッシュフローを添付し、資金の流れや資金量を常に注視する体制に引き続き努めた。
- 平成27年度に締結したユニオンショップ協定を機に、労使による適正な労働環境の向上に引き続き努めた。

(5) 危機管理事案等発生時における情報共有体制の確立

- 昨年度に引き続き、毎朝行う幹部会において、危機管理事案の報告と併せて対策を講じるとともに、管理会議において情報共有を行った。
- 大雨特別警報発令時の課題、問題点の洗い出しを行い、災害レベルに応じた参集基準を見直し、災害発生時における院内体制を整備した。

2-1-2 診療体制及び人員配置の弾力的運用

(1) 弾力的運用の実施

- 柔軟な勤務配置
看護部では状況に応じてタイムリーな支援体制を構築するように入退院患者数や看護必要度の把握と支援状況の周知を行った。
また、退職後の看護師が中心となって患者搬送を行う「ポーター制度」を引き続き実施した。平成30年度は患者搬送に加えて、外来支援も定期的に行えるよう支援体制を整備した。

- 全部署からの支援時間数 単位：時間

26年度	27年度	28年度	29年度	30年度
3,982.5	3,889.5	3,711.0	2,532.1	2,252.2

- 病棟薬剤業務実施加算
薬剤師に係る欠員充当が実施できず、病棟毎に担当者を張り付けできない状況が続いており、加算の取得には至っていない。今後も欠員を充当し、加算を取得することを目指す。

(2) 効果的な体制による医療の提供

- 多様な勤務形態の非常勤職員の活用

- ・ 看護部では看護協会WLB（仕事とプライベートのバランスをとれるようにする取り組み）の推進を受けて、働きやすい職場作りを目指し勤務体制の検討に取り組んだ。
看護必要度の高い病棟に1日8時間勤務できる非常勤看護師を配置し、効率的な7：1看護体制の維持に取り組んだ。
- 医師事務作業補助者(医療クラーク)については、計画的な配置により、医師の事務負担の軽減を図った。
 - ・ 医師事務作業補助体制加算（40対1）
- 医事業務専門職の増員による受付業務等の直営化
 - ・ 平成27年度以降、外来受付と診断書受付等業務を直営化し、効率的な業務遂行を図っている。

- 医師事務作業補助者等（各年度3月31日時点） 単位：人

職 種	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度
医師事務作業補助者	6	6	6	7	7
医療サービス業務専門職	7	19	20	20	20

(3) 3法人間の人事交流による適正な職員配置

必要に応じて3法人間で相互に職員を派遣し、医療サービスの水準を向上する。

- 他法人への出向状況 単位：人

職種	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度
看護師	—	—	—	—	—
助産師	1	—	—	1	—
薬剤師	1	—	—	—	—
計	2	—	—	1	—

- 他法人からの受入状況 単位：人

職種	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度
薬剤師	2	—	—	—	—
検査技師	—	—	—	—	—
臨床工学技士	—	—	—	—	—
計	2	—	—	—	—

2-1-3 人事評価システムの構築

意欲をもって働くことができる人事評価制度の構築に向けて、平成 28 年度から、事務局非常勤職員に対する人事評価の本格施行、事務局常勤職員に対する試行（年度後半）を行っている。平成 29 年度から、事務局常勤職員に加えコメディカル職員に対して、年間を通した人事評価（試行）を行っており、平成 30 年度も引き続き人事評価（試行）を継続実施し、人事評価制度の構築に向けて取り組んだ。

また、職員の実績や資格等について再評価し、特別昇給への反映などで職員のモチベーションの維持向上に努めた。

看護部においては、引き続きクリニカルラダー評価により昇格・昇任・特別昇給を実施した。

また、非常勤看護補助者については、評価表を作成し、自己評価後、師長・部長等面接を行うことにより、意欲向上に努めた。組織が望む能力を示したことで、各自が振り返り、教育への希望や業務への提案をするなどの姿勢がみられるようになった。

2-1-4 事務部門の専門性の向上

○ 医事課職員

- ・ 医療機関における請求事務のマネジメント 1 人
- ・ 病院中堅職員育成研修 1 人
- ・ B C P ブラッシュアップ訓練セミナー 1 人

○ 総務課・経営企画課職員

- ・ 階層別研修「新規採用研修(前期)」 1 人
- ・ 県立 3 病院新規採用事務職員研修 1 人
- ・ 情報セキュリティ研修 1 人
- ・ 医療政策の動向と押さえておきたいポイント 1 人
- ・ T o C o M D P C 勉強会 2 人
- ・ コーディング・スキルアップ勉強会 3 人
- ・ 女性医師等相談員養成のための研修会 1 人
- ・ ぎふ・救急ネット実務担当者研修会 1 人
- ・ 診療報酬改定後 働き方改革等の医療政策の動向と押さえておきたいポイント 1 人
- ・ B C P 策定支援セミナー 1 人
- ・ B C P ブラッシュアップ訓練セミナー 2 人
- ・ 障がい者雇用セミナー 1 人
- ・ 医療機関における消費税の実務と留意点 1 人
- ・ 診療報酬改定セミナー 2 人

○ 事務職員の状況（各年度3月31日時点） 単位：人

区分	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度
プロパー	16	19	17	18	20
県派遣	9	8	8	7	5
計	25	27	25	25	25

2-1-5 コンプライアンス（法令や倫理の遵守）の徹底

医療情報の情報開示については、診療情報の提供に関する指針に基づき、適切な対応を行った。

2-1-6 適切な情報管理

新規採用職員及び全職員に対する情報セキュリティ研修を実施するとともに、次世代ファイアウォールによるインターネット閲覧環境のセキュリティ強化を図った。

2-2 業務運営の見直しや効率化による収支改善

2-2-1 多様な契約手法の導入

(1) 管理担当

平成30年度分の電気需給契約については、節電等により常時供給契約電力を引き下げることができ、大幅な経費削減を図ることが出来た。

医療機器のメンテナンス費用（保守委託）については、昨年度に引き続き、内容及び必要性を精査し、スポット契約への切り換える等により経費削減を図った。

○ 委託業務 単位：千円（税込）

業務内容等	29年度	30年度	減額
電気料金	78,376	71,602	▲6,774
放射線機器保守（11件）	51,202	50,706	▲496
検査装置保守（7件）	4,115	3,013	▲1,102
計	133,693	125,321	▲8,372

検討事項であった保守契約を取り止めることによる修繕費の増加については、平成30年度末時点での支出において、その影響は無く全体として経費の削減に繋がった。今後も比較・分析を継続の上、有利な契約方針を決定していく必要がある。

次の維持管理業務については、平成30年度から3年間の複数年契約を改めて締結し、契約事務の集約化・簡素化・効率化を図るとともに、経費の節減に努めた。

- ・ 警備業務、機械、監視室等保安全管理及び電話交換業務、建物清掃委託業務

2-2-1 収入の確保

(1) 効率的な病床管理、医療機器の効果的な活用

病棟ごとの稼働率を常に把握し、病院全体として効率的な活用ができるよう病床管理の徹底を引き続き実施した。

「地域包括ケア病棟」について、平成30年10月から1病棟28床を急性期病棟から地域包括ケア病棟に変更し、3病棟104床とした。週2回の定例転棟会議を実施するとともに、急性期病棟の稼働状況に合わせ、臨時の転棟会議を実施するなど、効率的な運用により入院収益の向上を図った。

○ 病床利用率（新病院：26年5月分から）

単位：%

病棟	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度
東3	51.1	63.3	68.3	70.4	65.3
東4（包括ケア）	63.6	77.1	77.6	78.9	75.5
東5	86.6	84.1	84.9	85.9	78.2
西3（回復期）	82.9	92.5	91.3	87.1	84.8
西4（包括ケア）	63.6	60.0	77.8	79.6	72.6
西5	74.2	70.2	83.2	84.7	83.7
全体	70.5	74.0	80.5	81.3	76.8

（注1）届出病床数206床

（注2）東4：H26年9月～ 地域包括ケア病棟移行

（注3）西4：H28年3月～ 地域包括ケア病棟移行

（注4）東3：H30年10月～ 地域包括ケア病棟移行

○ その他の指標

項目	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度
入院延患者数（単位：人）	52,188	55,812	60,489	61,098	57,711
1日平均入院患者数（単位：人）	143	153	166	167	158
平均在院日数（単位：日）	15.1	14.4	13.6	12.6	12.4
入院収益（単位：千円）	2,052,001	2,067,139	2,194,896	2,275,630	2,235,846
入院診療単価（単位：円）	39,319	37,038	36,286	37,246	38,742
外来延患者数（単位：人）	86,434	87,224	84,082	85,636	87,590

1日平均外来患者数（単位：人）	354	359	346	351	359
外来収益（単位：千円）	973,889	1,004,303	967,636	995,504	1,028,828
外来診療単価（単位：円）	11,267	11,523	11,508	11,625	11,746
室料差額収益（単位：千円）	7,553	8,207	9,128	6,928	6,665
受託検査収益（単位：千円）	2,209	1,976	1,943	2,337	2,501

（注1）平均在院日数は重症者・回復期病棟等を除く

（注2）金額は税込で表示

（2）未収金の発生防止対策等

未収金発生防止については、入院費用等に高額療養費限度額適用（現物給付）や出産育児一時金直接支払制度利用等勧めるとともに、医療相談により、各種福祉制度の申請や市の福祉担当者との連携を図るなど、診療費の負担軽減に努めた。

発生した未収金に対しては、電話や臨宅による催告必要に応じて実施し、分納制度を活用するなどして回収に努めた。

○ 参考 未収金発生状況

項目	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度
現年度件数（単位：件）	204	214	185	161	132
未収金額（単位：千円）	4,267	7,665	4,389	5,480	4,431

※未収金額は、翌年度4月末までに納付されなかった金額

（3）施設基準の取得

平成30年度の診療報酬改定に合わせ、入院基本料等の基準の見直し及び新設された抗菌薬適正使用支援加算及び医療安全対策地域連携加算を取得した。また、平成30年10月1日より東3病棟28床を急性期一般病棟入院料1から地域包括ケア病棟入院料2に変更した。

その他、以下の施設基準を届出・算定を開始した

○ 基本

- ・ 認知症ケア加算2 平成30年9月1日取得

（4）国の医療制度改革や診療報酬改定等の迅速な対応

診療報酬の改定に対応するため、医事課及び経営企画課職員が、外部で行われた各種研修会へ参加するとともに、院内各部署への説明会を行った。

2-2-3 費用の削減

(1) 在庫管理の徹底等

医薬品・診療材料における物流システム、給食材料における栄養管理システムの活用により重複購入・期限切れによる廃棄物品の削減など適正在庫の実現と在庫圧縮に努めることで費用節減を図ったほか、より安価な物品の発掘に努め、医療現場、各委員会でそれらの採用を諮り、積極的に類似物品の切り替えを実施した。

○ 医薬収益に対する材料費比率

単位：％

	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度
薬品費	11.7	10.2	9.8	10.3	10.2
診療材料費	7.1	5.6	5.2	5.4	5.4
給食材料費	1.0	1.0	1.0	1.0	1.0
材料全体	19.8	16.8	16.0	16.7	16.6

(2) 後発医薬品の効率的採用

処方オーダーシステムを改善し、医師の後発医薬品への処方変更を容易にする環境を整えたことや新たな後発医薬品の採用により、品目ベースの比率は0.5％増加、使用量ベースでは5.8％増加している。引き続き、後発医薬品の採用、先発医薬品からの切り替えなどの検討を重ね、効率的な後発品の採用を考慮していく。

○ ジェネリック医薬品の採用比率

単位：％

採用比率	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度
品目ベース	8.8	9.3	9.2	9.2	9.7
使用数量ベース	—	—	31.4	37.8	43.6

※使用数量ベース 後発医薬品 / (後発 + 先発医薬品)

(3) 経営意識の向上

経営概要（業務量、収支状況）を院内の掲示板「サイボウズ」に掲示し、職員の経営意識の向上を図り、日々の業務において改善できることは直ぐに実行し、費用削減に努めた。

食材費について、冬季、夏季の異常気象の影響で生鮮野菜の高騰や運賃の値上げがあり、目標としていた1日1人当たり650円以下を達成することはできなかった。食材メーカー、納入業者及び食材等の見直しを進めたことにより目標額に近づけることが出来た。

○ 1日1人当たりの食材費（税込）

単位：円

27年度	28年度	29年度	30年度
668	643	638	665

(4) 内部牽制機能の強化

物品の請求の際は各部署において責任者(看護部の場合は各セクション責任者から看護部)の承認を受けて請求する等の内部管理体制を徹底した。

平成29年度の経営企画課情報担当及び看護部の執行内容を対象とした監査に引き続き、平成30年度は、総務課管理担当、総務担当及び医療安全対策室の執行内容について内部監査を実施した。

3 予算(人件費の見積含む。)、収支計画及び資金計画

- 経常収支比率について、収支計画の設定比率91.2%に対して、決算では90.7%となり、0.5ポイント計画を下回った。
- 医業収支比率について、収支計画の設定比率94.5%に対して、決算では93.4%となり、1.1ポイント計画を下回った。
- 職員給与費対医業収益比率について、収支計画の設定比率80.1%に対して、決算では83.4%となり、3.3ポイント下回った。

3-1 予算に対する実績(予算執行状況)

(単位:百万円)

区 分	計画額	決算額	増減
収入			
営業収益	4,513	4,364	▲149
医業収益	3,604	3,419	▲185
運営費負担金収益	878	914	36
その他営業収益	32	31	▲1
営業外収益	69	72	3
運営費負担金収益	57	57	0
その他営業外収益	12	16	4
資本収入	261	187	▲74
長期借入金	112	24	▲88
運営費負担金	135	118	▲17
その他資本収入	15	45	30
その他の収入	0	2	2
計	4,844	4,625	▲219
支出			
営業費用	4,085	4,330	245
医業費用	3,866	4,084	218
給与費	2,399	2,715	316
材料費	611	612	1
経費	837	738	▲99

	研究研修費	19	18	▲1
	一般管理費	219	246	27
	給与費	158	182	24
	経費	60	64	4
	営業外費用	98	97	▲1
	資本支出	381	296	▲85
	建設改良費	179	97	▲82
	償還金	198	197	▲1
	その他資本支出	4	2	▲2
	その他の支出	0	148	148
	計	4,564	4,872	308

(注1) 各項目の数値は、端数をそれぞれ四捨五入している。
そのため、各項目ごとの数値の合計と計の欄の数値は一致しないことがある。

3-2 収支計画に対する実績（損益計算書）

（単位：百万円）

区 分	計画額	決算額	増減
収益の部	4,570	4,443	▲127
営業収益	4,501	4,344	▲157
医業収益	3,592	3,407	▲185
運営費負担金収益	878	907	29
資産見返負債戻入	0	0	0
その他営業収益	31	31	0
営業外収益	69	96	27
運営費負担金収益	57	57	0
その他営業外収益	11	40	29
臨時利益	0	2	2
費用の部	5,009	5,045	36
営業費用	4,762	4,652	▲110
医業費用	4,512	4,410	▲102
給与費	2,700	2,678	▲22
材料費	566	566	0
経費	787	699	▲88
減価償却費	441	453	12
研究研修費	18	15	▲3

	一般管理費	250	242	▲8
	給与費	178	164	▲14
	減価償却費	22	21	▲1
	経費	50	56	6
	営業外費用	247	245	▲2
	臨時損失	0	148	148
	予備費	0	0	0
	純利益	▲439	▲602	▲163
	目的積立金取崩額	0	0	0
	総利益	▲439	▲602	▲163

(注1) (略)

3-3 資金計画に対する実績

(単位：百万円)

区 分	計画額	決算額	増減
資金収入	7,283	7,051	▲232
業務活動による収入	4,583	4,419	▲164
診療業務による収入	3,604	3,397	▲207
運営費負担金による収入	936	971	35
その他の業務活動による収入	43	51	8
投資活動による収入	150	7	▲143
運営費負担金による収入	135	7	▲128
その他の投資活動による収入	15	0	▲15
財務活動による収入	112	135	23
長期借入による収入	112	24	▲88
その他の財務活動による収入	0	111	111
前事業年度からの繰越金	2,438	2,491	53
資金支出	7,283	7,051	▲232
業務活動による支出	4,183	4,555	372
給与費支出	2,557	3,033	476
材料費支出	611	613	2
その他の業務活動による支出	1,015	909	▲106
投資活動による支出	182	91	▲91
有形固定資産の取得による支出	179	89	▲90
その他の投資活動による支出	3	2	▲1
財務活動による支出	198	197	▲1

長期借入金の返済による支出	127	126	▲1
移行前地方債償還債務の償還による支出	71	71	0
その他財務活動による支出	0	0	0
翌事業年度への繰越金	2,720	2,208	▲512

(注1)(略)

4 短期借入金の限度額

4-1 限度額

5億円

4-2 想定される短期借入金の発生理由

実績なし

5 出資等に係る不要財産又は出資等に係る不要財産となることが見込まれる財産がある場合には、当該財産の処分に関する計画

該当なし

6 重要な財産を譲渡し、又は担保に供しようとするときは、その計画

該当なし

7 剰余金の使途

該当なし

8 その他設立団体の規則で定める業務運営に関する事項

8-1 職員の就労環境の向上

(1) 職員の就労環境の整備

- 夜間救急外来における当直受付業務に係る常勤職員の負担軽減
 - ・ 平成27年度まで常勤職員のみで行っていた夜間当直受付業務について、消防職員OBを非常勤職員として引き続き採用、計5人体制とし、これにより常勤職員の負担の軽減を図っている。
- 複数の勤務時間設定による時間外勤務の縮減
 - ・ 勤務時間を複数設定し業務に応じた勤務時間の指定をすることで外来受付等の早出業務を勤務時間内の業務とするよう対応した。
- 平成29年度の高山労働基準監督署による是正勧告に対する改善報告も踏まえ、引き続き、労働管理の適正化を図った。また、時間外勤務の事前命令・事後確認の徹底、電子カルテ等によるアクセスログ管理に加え、事務局にタイムカードを試験導入し、時間外勤

務等の適正化を図った

(2) 職員の健康管理対策の充実

健康管理対策実施状況

【健康診断関係】

- ・ 定期健康診断 受診数 158 人
- ・ 特殊健康診断（有機溶剤） 受診数 4 人
- ・ 特殊健康診断（深夜業務・X線） 受診数 296 人
- ・ 人間ドック 受診数 153 人

※以上、常勤職員について記載

【指導用教材購入事業】

- ・ 保健指導教材の購入
職員定期健康診断において、血圧、メタボリックシンドローム、脂質、血糖で所見のあった者に対し、所見内容に応じた指導箋・リーフレットを配布し、保健指導を行った。

【ストレスチェック制度】

- ・ ストレスチェック制度の実施
義務化されたストレスチェック制度を平成 30 年度から開始した。

(3) 院内保育施設の充実

○ 院内保育所

幼児を持つ病院職員が働きやすい環境整備に努め、平成 30 年度は 10 人の託児を受け入れた。

また、平成 24 年 6 月から制度化された土曜保育は、病院職員の勤務体制確立の一役を担っている。

院内保育所の運営状況（各年 3.31 時点）

	27 年度	28 年度	29 年度	30 年度
入所児童数	9 人	5 人	13 人	10 人
保育士数	4 人	5 人	5 人	5 人

8-2 岐阜県及び他の地方独立行政法人との連携に関する事項

○ 法人会議での意見交換等

県（医療整備課等）及び 4 法人（3 病院・看護大）の会議等に参加し、法人の課題等に対する意見交換等を行った。

8-3 施設・医療機器の整備に関する事項

(1) 医療機器の計画的な更新・整備

○ 計画的な更新・整備

- ・ 老朽化、メーカーメンテナンス期間終了後の故障機器等使用不能により日々の診療に支障を来す機器の更新・整備を中心に実施した。また平成30年6月より耳鼻咽喉科が常勤医師となったことにより、外来診療に不可欠な関係機器6機種を新たに整備した。高額機器については、極力補助金活用による導入を目指し、計画的な機器の更新を図った。
- ・ 平成30年度導入医療機器

耳鼻咽喉用内視鏡ビデオシステム 他 25品目 計 97,105千円

○ 補助金の活用による整備

- ・ 岐阜県医療施設等設備整備費補助金（へき地医療拠点病院設備整備費補助金）
核医学診断検査装置（ガンマカメラ）
- ・ 下呂市地域医療確保施設設備整備事業費補助金
外科用イメージ装置
- ・ 保健衛生施設等施設整備費補助金（岐阜県重症難病患者拠点・協力病院設備整備費補助金）
多人数用透析患者監視装置、個人用透析患者監視装置、搬送用人工呼吸器

(2) 施設の計画的な整備

職員の福利厚生施設（別棟）の整備については、経営状況の改善に努め、その状況に応じて、検討に着手する。

8-4 法人が負担する債務の償還に関する事項

岐阜県に対し負担する債務について、次のとおり償還を行った。

○ 当期の償還状況

（移行前地方債償還債務）

区 分	金 額
期首残高	469,418,067 円
当期償還額	71,332,849 円
期末残高	398,085,218 円

（長期借入金）

区 分	金 額
-----	-----

期首残高	5,011,643,448 円
当期借入額	23,900,000 円
当期償還額	126,102,730 円
期末残高	4,909,440,718 円

○ 年度別の償還状況 (単位：百万円)

年度	実績	
第1期中期計画期間(H22-26計)	移行前地方債償還債務	934
	長期借入金償還額	62
27年度	移行前地方債償還債務	62
	長期借入金償還額	34
28年度	移行前地方債償還債務	65
	長期借入金償還額	63
29年度	移行前地方債償還債務	68
	長期借入金償還額	105
30年度	移行前地方債償還債務	71
	長期借入金償還額	126

I	業務活動によるキャッシュ・フロー	▲1.4 億円
II	投資活動によるキャッシュ・フロー	1.2 億円
III	財務活動によるキャッシュ・フロー	▲0.6 億円
IV	資金増加額	▲0.8 億円
V	資金期首残高	4.9 億円
VI	資金期末残高	4.1 億円

(4) 行政サービス実施コスト計算書

法人の業務運営に関して、行政サービス実施コストに係る情報を集約して表示

I	業務費用	15.9 億円
	(1) 損益計算書の費用	50.4 億円
	(2) 自己収入等(控除)	▲34.5 億円
II	機会費用	0.0 億円
III	行政サービス実施コスト	15.9 億円

< 地方独立行政法人岐阜県立下呂温泉病院 平成30年度決算概要(解説版) >

《貸借対照表》

貸借対照表とは、「ある時点における財産の状態を表すもの」であり、「病院が事業資金をどのように集めて、どのような形で保有しているかを表すもの」である。

- ・ 固定資産は3.8億円の減、流動資産は2.8億円の減であり、資産の部としては6.6億円減少した。資産減少の主な要因は、減価償却累計額の増によるものである。
- ・ 固定負債は3.2億円の減、流動負債は1.0億円の増であり、負債の部としては2.2億円減少した。負債減少の主な要因は、長期借入金及び移行前地方債償還債務の減によるものである。
- ・ 純資産の部としては、第2期中期計画期間中の損失計上に伴い、繰越欠損金が約6.0億円増加した。一方、運営費負担金債務等の振替計上により約1.6億円増し、全体としては約4.4億円の減額となった。
- ・ 純資産が減少したことで、自己資本比率は下がることとなった(H29 期末 32.1%→H30 期末 30.0%)。

《損益計算書》

損益計算書とは、「期間ごとの経営成績（もうけ具合）を表すもの」であり、収益と費用の項目から構成されている。収益総額から費用総額を引いたものが「当期純利益（当期純損失）」である。

- ・ 平成 22 年度以降、9 期連続の赤字となった。
- ・ 営業収益としては前年度に比べ 0.7 億円増加した。
主な増加の理由は、外来の診療単価・患者数の増や運営費負担金の増に伴うものである。
- ・ 営業費用としては前年度に比べ 0.7 億円増加した。
主な増加の理由は、給与費の増に伴うものである。
- ・ 総利益が 1.0 億円悪化しているが、これは臨時損失 1.5 億円の計上が大きく影響している。
結果として、経常収支比率は 90.7%と改善（1.1%）した。なお、医業収支比率は 93.4%となった。

《キャッシュ・フロー計算書》

キャッシュ・フロー計算書とは、「期間ごとの現金や預金などのお金の流れで病院の実態を表すもの」であり、業務活動・投資活動・財務活動の 3 要素で構成されている。

業務活動は、診療や材料仕入れなど、本業に関わる活動を、投資活動は、建物や器械などの固定資産の購入・売却および定期性預金の設定・解約などの活動を、財務活動は借入による資金調達・返済の活動のことを言う。

- ・ 業務活動は、人件費支出の増などにより、合計では前年度比 2.4 億円減の▲1.4 億円となった。
- ・ 投資活動は、定期預金の取崩しなどにより、合計では対前年度比 3.7 億円増の 1.2 億円となった。
- ・ 財務活動は、長期借入金の返済による支出の増などにより、合計では前年度比 0.1 億円減の▲0.6 億円となった。

《行政サービス実施コスト計算書》

行政サービス実施コスト計算書とは、「公営企業型地方独立行政法人の行う業務に関して住民等の負担に帰せられるコストを集約したものである」であり、損益計算書上の費用と自己収入等との差が住民等が負担するコストである。

機会費用とは、国又は地方公共団体の財産の無償又は減額された使用料による賃借取引から生ずるものと、地方公共団体出資から生ずるものなどに分けられる。

- ・ 昨年度に比べ損益計算書上の費用が 2.1 億円増加し、自己収入が 0.2 億円増加した結果、行政サービスの実施コストは 1.9 億円増の 15.9 億円となった。

2 収支の状況

(1) 収支概要

平成 30 年度純損失 ▲ 6 0 2, 4 8 8 千円 ※ 対前年度差額 ▲ 1 0 0, 8 3 3 千円 (対前年度差額)
 (平成 29 年度純損失 ▲ 5 0 1, 6 5 5 千円)

- ・ 収益については、運営費負担金の増加により、前年度比で約 2 % の増加となった。
- ・ 費用については、給与費の支出増及び臨時損失の計上により、前年度比で約 4 % の増加となった。
- ・ 収支差については約 6 億円の赤字となった。

(2) 前年度比収支状況

(単位：億円)

	H29 年度	H30 年度	H30－H29	対前年度比	備考
収益	43.4	44.4	1.0	102%	診療単価 (H29) (H30)
営業収益	42.7	43.4	0.7	102%	入院 37,246 円 → 38,742 円
うち入院収益	22.8	22.4	▲0.4	98%	外来 11,625 円 → 11,746 円
うち外来収益	9.9	10.3	0.4	104%	
うち運営費負担金	8.2	9.1	0.9	111%	患者数 (H29) (H30)
営業外収益	0.7	1.0	0.3	143%	入院 61,098 人 → 57,711 人
うち運営費負担金	0.6	0.6	0.0	100%	外来 85,636 人 → 87,590 人
臨時利益	0.0	0.0	0.0	—	
費用	48.4	50.4	2.0	104%	一般病床利用率 (H29) (H30)
営業費用	45.8	46.5	0.7	102%	81.3% → 76.8%
うち給与費	27.5	28.4	0.9	103%	
うち材料費	5.7	5.7	0.0	100%	
うち経費	7.6	7.6	0.0	100%	
うち減価償却費	4.8	4.7	▲0.1	98%	
営業外費用	2.6	2.5	▲0.1	96%	
うち支払利息	1.0	1.0	0.0	100%	
うち控除対象外消費税償却	1.6	1.5	▲0.1	94%	
臨時損失	0.0	1.5	1.5	—	
収支差	▲5.0	▲6.0	▲1.0	—	

(3) 前年度比収支変動の主な要因

ア	営業収益		
	うち入院収益	(0.4 億円減)	患者数の減少によるもの
	うち外来収益	(0.4 億円増)	診療単価・患者数の増加によるもの
	うち運営費負担金	(0.9 億円増)	へき地中核病院分、リハビリテーション医療分の増加によるもの
イ	営業費用		
	うち給与費	(0.9 億円増)	職員の増加によるもの
ウ	臨時損失	(1.5 億円増)	過年度損益修正損（時間外勤務手当の追給）によるもの